

日本株式の鍵を握る「対内株式投資」(日本)

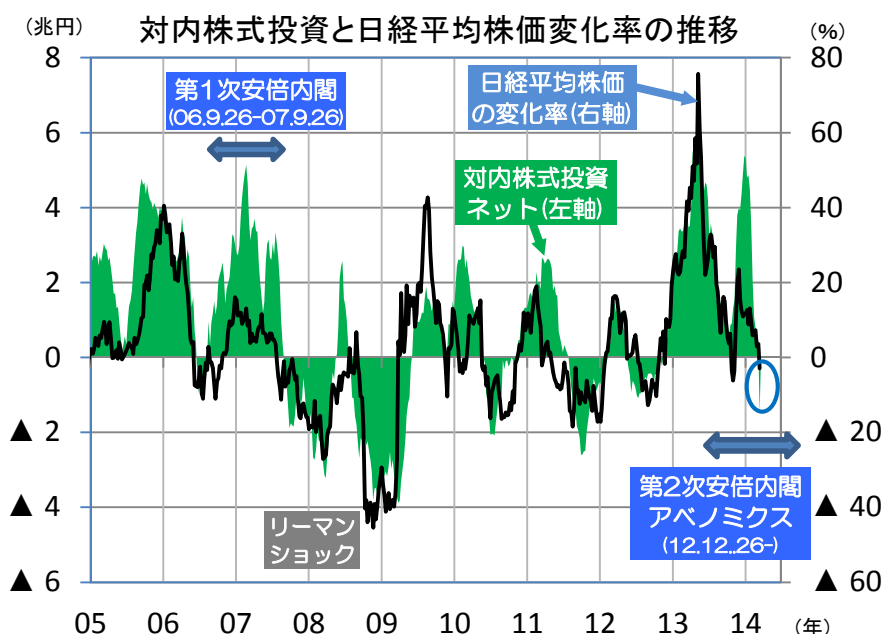
1. 対内株式投資とは？

海外投資家による日本株式への投資のことで、財務省が発表する「対外及び対内証券売買契約等の状況」や東京証券取引所が発表する「投資部門別売買状況(株式売買状況)」などで把握することができます。「対外及び対内証券売買契約等の状況」は、財務大臣が指定した銀行や金融商品取引業者等の指定報告機関からの報告に基づいたものです。「投資部門別売買状況」は「資本30億円以上の総合取引参加者(証券会社)」からデータの提出を受け、東京証券取引所が集計して発表しています。

2. 最近の動向

対内株式投資のネット(取得-処分)と日経平均株価の推移には、高い連動性が見られます。

例えば、第2次安倍内閣が発足して以降、ネットの累計額は大きな買い越し基調に転じていました。しかしながら3月第2週には、日経平均株価の24週前比の変化率が足元でマイナスに転換し、ネットも1兆924億円の大幅な処分超となりました。「対外及び対内証券売買契約などの状況」は2005年1月から公表されていますが、週次で1兆円超の処分超を記録したのは今回が初めてです。



(注1)データ期間は2005年1月から2014年3月。3月は14日まで。週次ベース。
 (注2)対内株式投資ネット:取得マイナス処分の24週間累計額、日経平均株価の変化率:24週前比。
 (出所)財務省「対外及び対内証券売買契約等の状況」、Datastreamのデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の展開

海外投資家の大幅な処分超の背景には、中国の経済指標の悪化やウクライナ情勢の緊迫化が増したことからリスク回避姿勢が強まったこと等があると思われますが、日本経済の先行きに対する不透明感の高まりが最大の要因と思われます。今後は、4月からの消費税率引き上げなどが足元のマクロ環境にどのような影響を与えるのかが主な焦点と思われますが、株価を大きく左右する海外投資家の処分超が続くのか、もしくは取得超へと回帰するのかにも注目が集まりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月17日 【デイリー No.1,825】最近の指標から見る中国経済(2014年3月)

2014年03月11日 【デイリー No.1,820】最近の指標から見る日本経済(2014年3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント